都市再生整備計画

筑前前原駅周辺地区（第1回変更）

福岡県　糸島市

令和6年10月

事業名	確認
都市構造再編集中支援事業	□
都市再生整備計画事業（社会資本整備総合交付金）	■
都市再生整備計画事業（防災・安全交付金）	□
まちなかウォーカブル推進事業	■

都市再生整備計画の目標及び計画期間

様式（1）-②

都道府県名	福岡県	市町村名	糸島市	地区名	筑前前原駅周辺地区（ちくぜんまえばるえきしゅうへんちく）	面積	40.0 ha

計画期間	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	交付期間	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度

目標

【大目標】 筑前前原駅周辺の賑わい創出と居心地よく歩いて暮らせるまちづくり
目標1 既存ストックの有効活用による利便性の向上
目標2 各拠点施設の魅力及び賑わいの創出と回遊性の向上

目標

令和6年 3月

まちづくりの経緯及び現況

【まちづくりの経緯】

・筑前前原駅周辺地区の国道202号と市道前原駅筒井原線ほか2路線沿線には、糸島市役所、伊都文化会館、糸島市図書館、糸島警察署の行政機能や金融機関、店舗、飲食店などの商業機能が集積しており、国道202号北側の旧唐津街道沿線にある古くからの商店街は、江戸時代、宿場町として賑わっていたころの歴史的雰囲気の建物等を有する地区である。
・本地区は、「第2次糸島市長期総合計画」及び「第1次糸島市都市計画マスタープラン」において、広域拠点に位置づけられており、糸島市の玄関口として、商業、業務の集積を図るとともに、多様な人々が集まるまちづくりの核となる施設や、公園、広場の整備を実施し、賑わいの創出と居心地良く歩いて暮らせるまちづくりを目指している。
・これまで平成27年度に糸島市図書館の移転、広域拠点での安全な歩行者空間の整備の取組みとして、市庁舎、伊都文化会館、人権センター、図書館などの公共施設の段差解消及びエレベーターの設置、筑前前原駅の自由通路にエレベーター及びエスカレーターの設置、周辺道路の歩道に点字ブロックの整備等を実施し、子どもから高齢者までの市民一人一人が安心安全で、教育や文化、芸術に触れる機会を創出できるまちづくりを進めてきた。

【現況】

・糸島市役所は老朽化により新庁舎を隣接地に建設し、令和6年1月より開庁している。

課題

①老朽化している公共施設が点在していることで、多くの維持管理費が発生しており、また施設間の移動において利便性が悪い。
②商店街に立地していた大型商業施設が平成25年に撤退したことを機に中心市街地の賑わいが減少している。
③本地区は第一次糸島市都市計画マスタープランにおいて、本市の玄関口となる広域拠点として位置付けているが、人通りが少なく周辺施設間の回遊性が悪い。
④筑前前原駅から糸島市役所等の公共施設への重要なアクセス道路（市道前原駅筒井原線ほか2路線）は、歩道幅員が1.5m程度と狭く、勾配が急な箇所が多く危険。

■第1次糸島市都市計画マスタープラン（2013（H25）-2030（R12））（平成25年3月策定/令和3年3月改定）
・市街地の無秩序な拡大を抑制するとともに都市機能を集約させ、歩いて暮らせるまちづくり『集約型都市構造』を目指している。

■第2次糸島市長期総合計画（2021（R3）-2030（R12））（令和2年12月策定）
・6つの基本目標の1つとして、「快適で住みよいまちづくり」を掲げており、自然と都市の調和を図り、地域資源を生かしながら、都市部、農村部、漁村部、山間部など、各地域の特色に応じて、住環境や生活環境の快適性を高めていくことを目指している。
・筑前前原駅は、前原地域における広域拠点であり、良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進、道路などの安全対策とバリアフリー化、都市の骨格となる道路ネットワークの整備、公共交通網の充実、快適な公園の整備、周辺施設との一体性を図り、快適で安全・安心な、人が集まりやすい環境づくりを進める。

一体型滞在快適性等向上事業及びまちなかウォーカブル推進事業の計画　※一体型滞在快適性等向上事業の場合もしくはまちなかウォーカブル推進事業の場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。

滞在快適性等向上区域の考え方

筑前前原駅を拠点とし、筑前前原駅北側の市道（市道前原駅筒井原線ほか2路線）約1kmを目安に滞在快適性等向上区域を設定し、歩道の拡幅などによりゆとりある歩行者空間を確保するとともに、既存ストックを活用して賑わいを創出し、居心地よく歩いて暮らせるまちづくりを目指す。

■滞在快適性等向上区域での取組み

市道前原駅筒井原線ほか2路線の歩道の拡幅を行うことにより、ゆとりある歩きやすい歩行者空間を創出する。
また、ゆとりある歩きやすい歩行空間の創出にあわせて、公共施設の複合化や公園・広場を整備し、賑わいの場を創出する。
市道沿線事業者や商店街等と連携し、賑わい創出の取組みやイベント等をワークショップで検討し、社会実験を行う。社会実験によって有効な取組みについては、持続可能な取組みとする運営体制の構築に向けた検討を行う。

目標を定量化する指標

指　標	単　位	定　義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
整備した広場と公園の利用者数	人/日	整備した広場と公園の利用者数	・広場・公園が新しく整備されることで、利用者数が増大し一体的な賑わいが創出される。	176人	R元年度	253人	R9年度
複合化施設利用者数	人/年	複合化施設の利用者数	・公共施設の集約・複合化を行うことで機能の拡充及び多様なニーズの対応が可能となり、市民の利便性が向上し、施設利用者の増加が期待される。	59,982人	R4年度	87,952人	R9年度
沿線道路の歩行者通行量	人／12h	公共施設や商業施設等の生活関連施設を結ぶ路線の歩行者量	・公園、広場等の公共施設を上質化・改修することで、各拠点からの歩行者量が増加し、中心市街地の回遊性が向上する。	781人/12h	R5年度	963人/12h	R9年度
市民満足度	%	アンケート調査における高評価割合	・都市再生整備計画内の事業が実施され、中心市街地の賑わいが創出されることで市民満足度が向上し、市民のまちづくりに対する意識の醸成が期待される。	17.8%	R5年度	36.0%	R9年度

都市再生整備計画の整備方針等

様式（1）-③

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
整備方針1 【既存ストックの有効活用による利便性の向上】 ・新庁舎整備後、市内に点在する男女共同参画センター等の公共施設を現在の市役所（旧庁舎）に集約・複合化し、市民の利便性の向上を図る。 ・道路整備を行うことで新庁舎及び公園・広場との一体的な空間が創出され、地域住民の安全性及び利便性を向上させる。	・【基幹事業】（既存建造物活用事業）（仮称）市民・人権センター改造事業（公共施設複合化） ・【基幹事業】(道路)道路整備事業（市道西町公園線）
整備方針2 【各拠点施設の魅力及び賑わいの創出と回遊性の向上】 ・丸田池公園や広場を整備することにより、機能強化及び利用者の滞在時間が増加し、賑わいが創出される。 ・市道西町公園線の道路整備において、丸田池公園の園路へ誘導させる歩道を設置することで、中心市街地（商業飲食店エリア）までの 安全・安心で快適な歩行空間が確保され、拠点間の回遊性が向上する。 ・歩きたくなる仕掛けの一つとして当該区域の各拠点施設（複合化施設、公園、広場、店舗）を充実させ、回遊性の向上を図る。 ・関連事業として、当該区域における、市道前原駅筒井原線ほか2路線のバリアフリー化により、安心して安全に生活できる歩行空間を形成するとともに、歩道を2.5mに拡幅させ、公共施設と店舗間の回遊性を高める。	・【基幹事業】（公園）丸田池公園整備事業 ・【基幹事業】（地域生活基盤施設）広場整備事業 ・【基幹事業】（滞在環境整備事業）ワークショップ ・【基幹事業】（滞在環境整備事業）社会実験 ・【提案事業】（事業活用調査）事業効果分析調査 ・【基幹事業】(道路)道路整備事業（市道西町公園線） ・【関連事業】（道路）前原駅筒井原線他2路線道路空間再生事業 ・【関連事業】（道路）前原駅筒井原線他2路線無電柱化整備事業

その他

目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項（都市再生整備計画 事業（社会資本整備総合交付金））

様式（1）-④-2

交付対象事業費	260	交付限度額	104.0	国費率	0.4

（金額の単位は百万円）

基幹事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間 開始年度	（参考）事業期間 終了年度	交付期間内事業期間 開始年度	交付期間内事業期間 終了年度	（参考）全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費	費用便益比 B／C
道路		西町公園線	糸島市	直	56m	R7	R7	R7	R7	6	6	6		6	—
令和6年 3月															
古都保存・緑地保全等事業															
河川															
下水道															
駐車場有効利用システム															
地域生活基盤施設															
高質空間形成施設															
高次都市施設	地域交流センター														
	観光交流センター														
	まちおこしセンター														
	ワーケーション拠点施設														
	子育て世代活動支援センター														
	複合交通センター														
既存建造物活用事業（高次都市施設）		（仮称）市民・人権センター	糸島市	直	2963㎡	R6	R6	R6	R6	583	254	254		254	—
土地区画整理事業															
市街地再開発事業															
住宅街区整備事業															
バリアフリー環境整備事業															
優良建築物等整備事業															
住宅市街地総合整備事業															
街なみ環境整備事業															
住宅地区改良事業等															
都心共同住宅供給事業															
公営住宅等整備															
都市再生住宅等整備															
防災街区整備事業															
エリア価値向上整備事業															
誘導施設相当施設	医療施設														
	社会福祉施設														
	教育文化施設														
	子育て支援施設														
	元地の管理の適正化														
合計										589	260	260	0	260	－ …A

統合したB／Cを記入してください

提案事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間 開始年度	（参考）事業期間 終了年度	交付期間内事業期間 開始年度	交付期間内事業期間 終了年度	（参考）全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費
地域創造支援事業														
事業活用調査														
まちづくり活動推進事業														
合計										0	0	0	0	0 …B
													合計(A+B)	260

（参考）関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	（いずれかに○） 直轄	補助	地方単独	民間	事業期間 開始年度	事業期間 終了年度	全体事業費
まちなかウォーカブル推進事業	筑前前原駅周辺	糸島市	国土交通省	A=40.0ha		○			R7	R9	160
前原駅筒井原線他2路線道路空間再生事業	前原駅筒井原線他2路線	糸島市	国土交通省	L=1,300m		○			R6	R11	448
前原駅筒井原線他2路線無電柱化整備事業	前原駅筒井原線他2路線	糸島市	国土交通省	L=1,300m		○			R6	R11	628
合計											1,236

目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項（まちなかウォーカブル推進事業）

様式（1）-④-4

交付対象事業費	165	交付限度額	82.5	国費率	0.5

（金額の単位は百万円）

基幹事業

事業 / 細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間 開始年度	（参考）事業期間 終了年度	交付期間内事業期間 開始年度	交付期間内事業期間 終了年度	（参考）全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費	費用便益比 B／C
道路														
令和6年 3月	丸田池公園	糸島市	直	3200㎡	R7	R7	R7	R7	95	95	95		95	—
駐車場有効利用システム														
地域生活基盤施設	広場	糸島市	直	3200㎡	R7	R7	R7	R7	48	48	48		48	—
高質空間形成施設														
既存建造物活用事業														
土地区画整理事業														
市街地再開発事業														
バリアフリー環境整備促進事業														
街なみ環境整備事業														
滞在環境整備事業	ワークショップ	糸島市	直	一式	R7	R7	R7	R7	4	4	4		4	
	社会実験	糸島市	直	一式	R8	R8	R8	R8	7	7	7		7	
エリア価値向上整備事業														
計画策定支援事業														
合計									154	154	154	0	154	－ …A

提案事業

事業 / 細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間 開始年度	（参考）事業期間 終了年度	交付期間内事業期間 開始年度	交付期間内事業期間 終了年度	（参考）全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費
地域創造支援事業													
事業活用調査	事業効果分析調査	糸島市	直	一式	R9	R9	R9	R9	11	11	11		11
まちづくり活動推進事業													
合計									11	11	11	0	11 …B
												合計(A+B)	165

（参考）都市構造再編集中支援関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	（いずれかに○）直轄	補助	地方単独	民間単独	事業期間 開始年度	事業期間 終了年度	全体事業費
合計											0

（参考）関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	（いずれかに○）直轄	補助	地方単独	民間	事業期間 開始年度	事業期間 終了年度	全体事業費
都市再生整備計画事業	(仮称)市民・人権センター他	糸島市	国土交通省	A=40.0ha		○			R6	R7	260
前原駅筒井原線他2路線道路空間再生事業	前原駅筒井原線他2路線	糸島市	国土交通省	L=1,300m		○			R6	R11	448
前原駅筒井原線他2路線無電柱化整備事業	前原駅筒井原線他2路線	糸島市	国土交通省	L=1,300m		○			R6	R11	628
合計											1,336

社会資本総合整備計画

筑前前原駅周辺地区都市再生整備計画

令　和　　6　年　　10　月

福　岡　県　糸　島　市

（参考様式２）社会資本総合整備計画

令和　　年　　月　　日

計画の名称	筑前前原駅周辺地区都市再生整備計画			重点配分対象の該当	
計画の期間	令和6年度　～　令和9年度　(4年間)	交付対象	糸島市		

計画の目標

【大目標】　筑前前原駅周辺の賑わい創出と居心地よく歩いて暮らせるまちづくり
目標１　既存ストックの有効活用による利便性の向上
目標２　各拠点施設の魅力及び賑わいの創出と回遊性の向上

計画の成果目標（定量的指標）

・整備した広場と公園の利用者数
・複合化施設利用者数
・沿線道路の歩行者通行量
・市民満足度

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値	中間目標値（Ｒ７）	最終目標値（Ｒ９）	備考
整備した広場と公園の利用者数(人/日)	（Ｒ元）176人		253人	
複合化施設の利用者数（人/年）	（Ｒ４）59,982人		87,952人	
公共施設や商業施設等の生活関連施設を結ぶ路線の歩行者量（人/12h）	（Ｒ５）781人/12h		963人/12h	
市民満足度（%）	（Ｒ５）17.8%		36.0%	

全体事業費	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	425百万円	Ａ	425百万円	Ｂ	０百万円	Ｃ	０百万円	Ｄ	０百万円	効果促進事業費の割合 Ｃ／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	0.0%

交付対象事業

A　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） R6	R7	R8	R9	R10	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
A-1	都市再生	一般	糸島市	直接	糸島市	筑前前原駅周辺地区都市再生整備計画事業	公園、地域生活基盤施設、既存建造物等（40.0ha）	糸島市						425.0			
											合計			425.0			

B　関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
											合計			0			

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											合計			0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

D　社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											合計			0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

交付金の執行状況

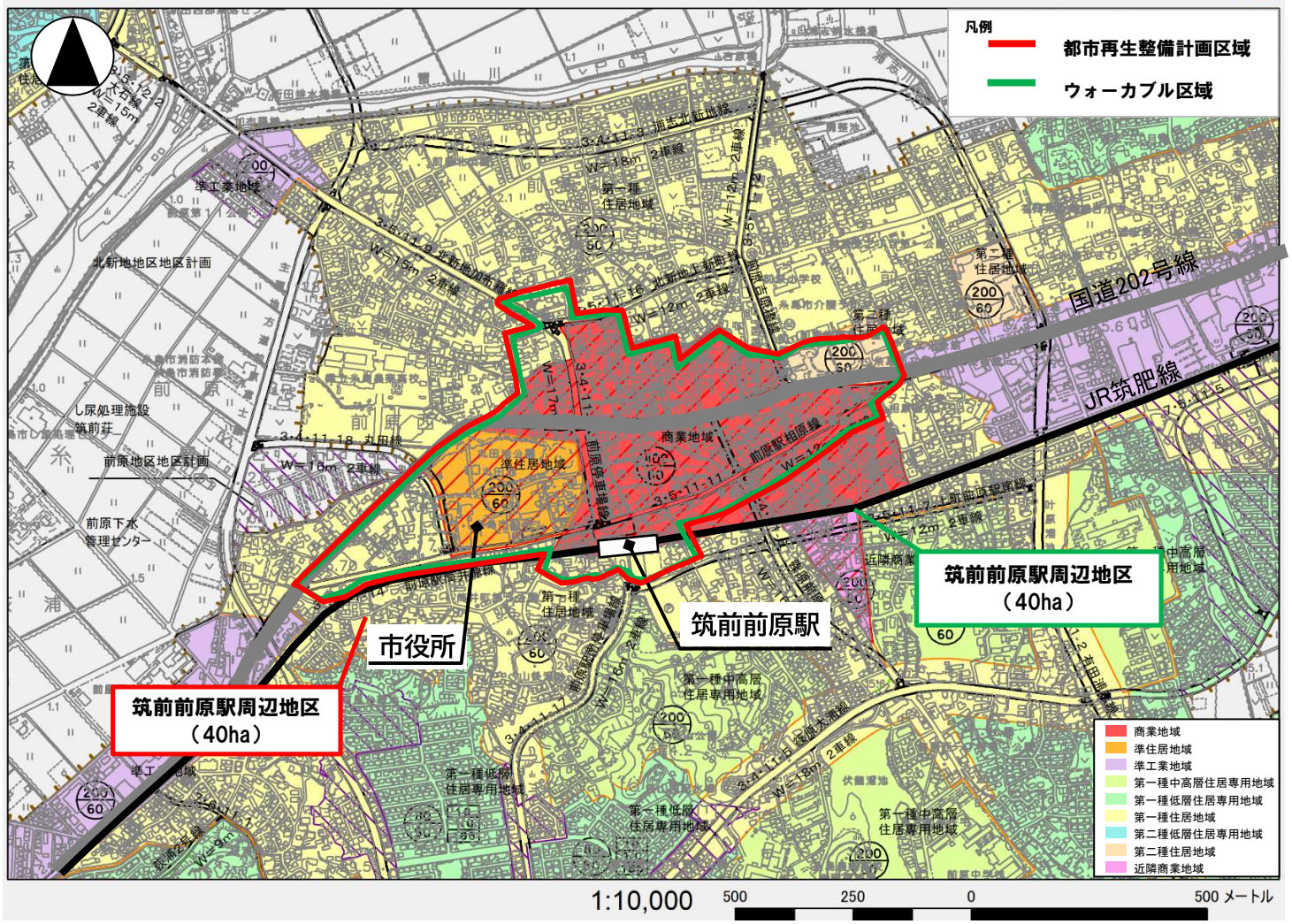
（単位：百万円）

	R6	R7	R8	R9	R10
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	－	－	－		

※　平成２６年度以降の各年度の決算額を記載。

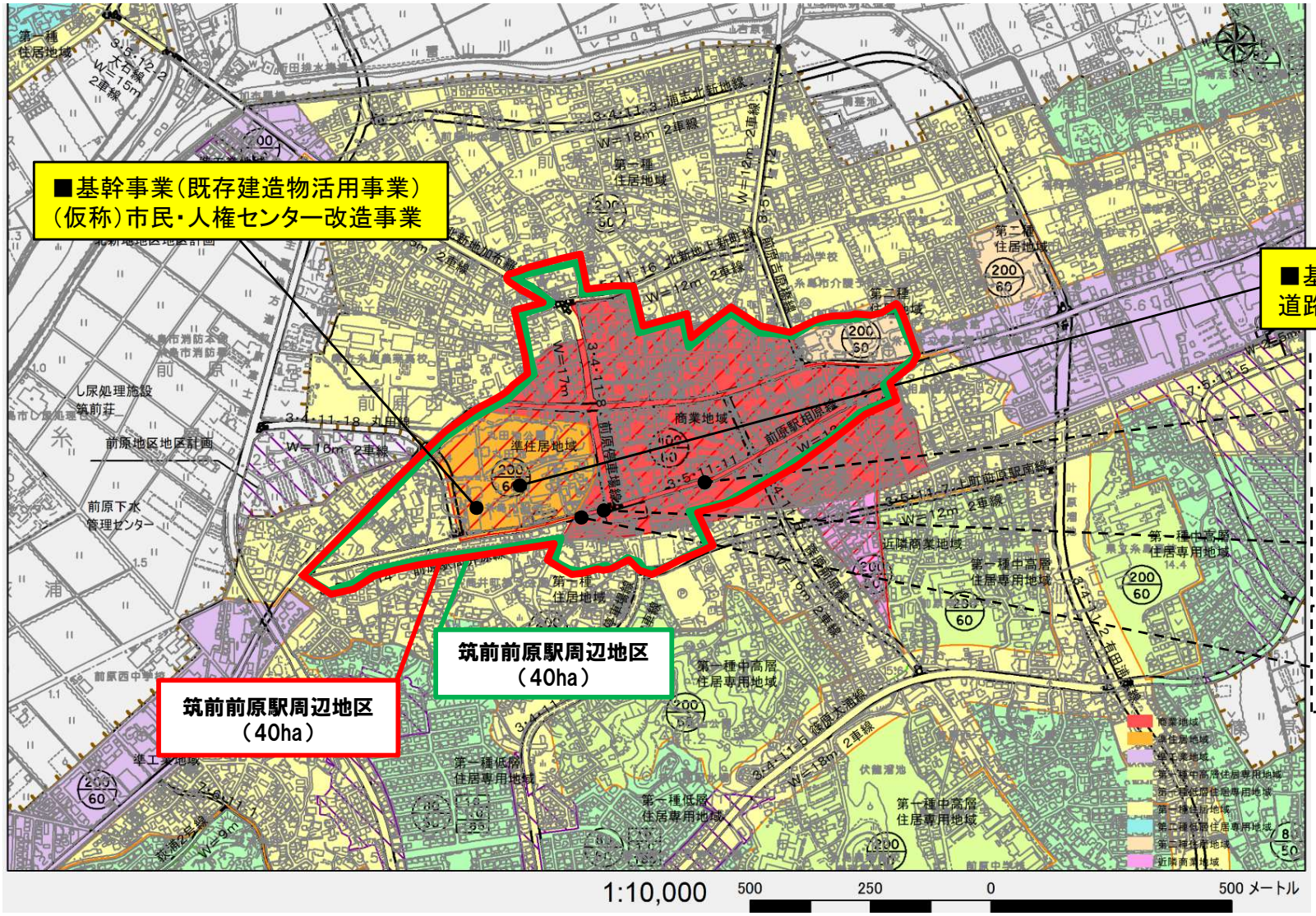
（参考様式3）参考図面

計画の名称	筑前前原駅周辺地区都市再生整備計画		
計画の期間	令和6年度～令和9年度（4年間）	交付団体	糸島市



筑前前原駅周辺地区（福岡県糸島市） 整備方針概要図（都市再生整備計画事業）

目標	【大目標】筑前前原駅周辺の賑わい創出と居心地よく歩いて暮らせるまちづくり 目標1：既存ストックの有効活用による利便性の向上 目標2：各拠点施設の魅力及び賑わいの創出と回遊性の向上	代表的な指標	整備した広場と公園の利用者数	（人／日）	176	（R元年度）	→	253 （R9年度）
			複合化施設利用者数	（人）	59,982	（R4年度）	→	87,952 （R9年度）
			沿線道路の歩行者通行量	（人／12h）	781人／12h	（R5年度）	→	963人／12h （R9年度）
			市民満足度	（%）	17.8%	（R5年度）	→	36.0% （R9年度）



■基幹事業（道路）
道路整備事業（市道西町公園線）

○関連事業（まちなかウォーカブル推進事業）

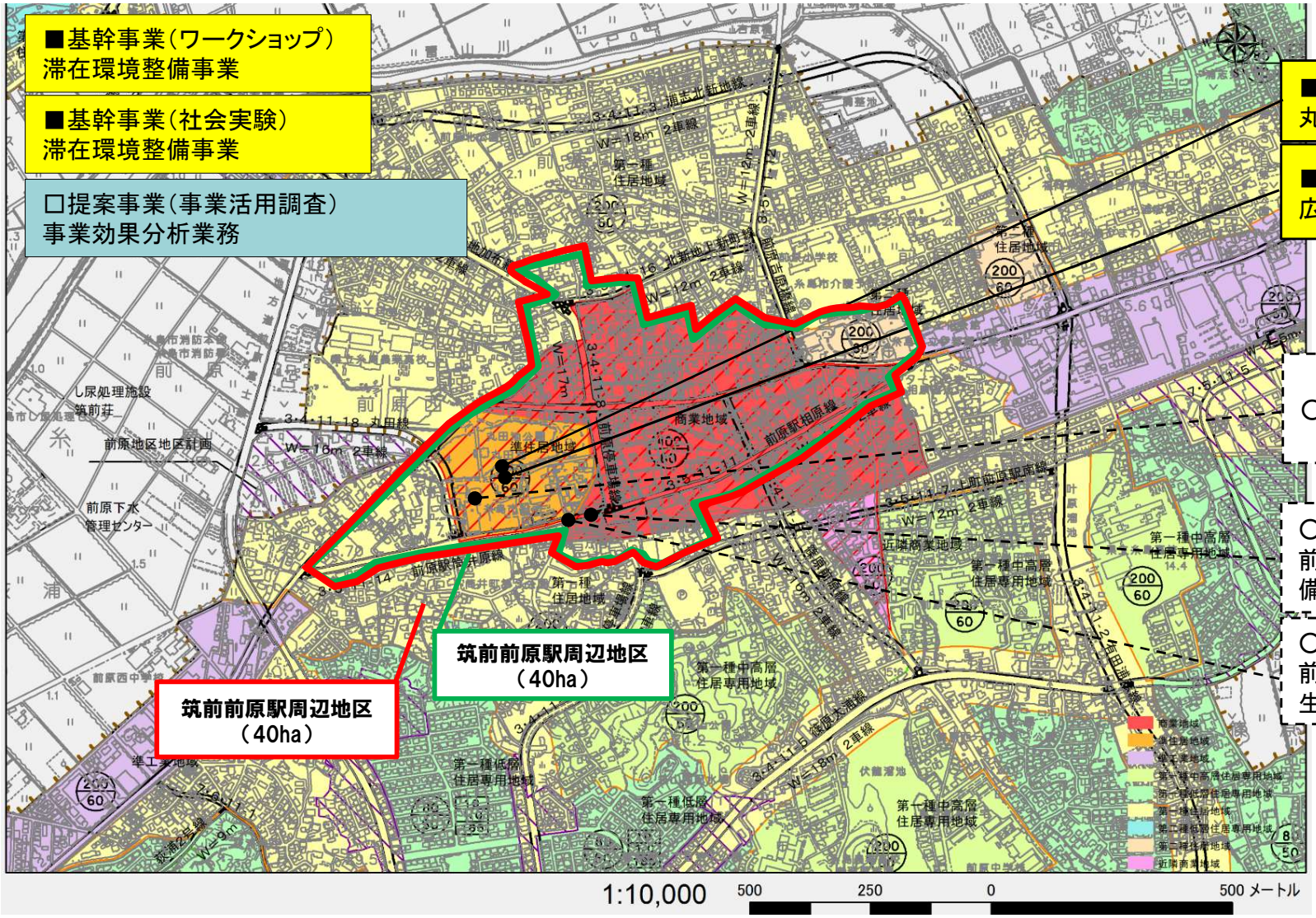
○関連事業（道路）
前原駅筒井原線他2路線 無電柱化整備事業

○関連事業（道路）
前原駅筒井原線他2路線 道路空間再生事業

凡　例
- 基幹事業
- 提案事業
- 関連事業

筑前前原駅周辺地区（福岡県糸島市） 整備方針概要図（まちなかウォーカブル推進事業）

目標	【大目標】筑前前原駅周辺の賑わい創出と居心地よく歩いて暮らせるまちづくり 目標1：既存ストックの有効活用による利便性の向上 目標2：各拠点施設の魅力及び賑わいの創出と回遊性の向上	代表的な指標	整備した広場と公園の利用者数	（人/日）	176	（R元年度）	→	253 （R9年度）
			複合化施設利用者数	（人）	59,982	（R4年度）	→	87,952 （R9年度）
			沿線道路の歩行者通行量	（人/12h）	781人/12h	（R5年度）	→	963人/12h （R9年度）
			市民満足度	（%）	17.8%	（R5年度）	→	36.0% （R9年度）



■基幹事業（公園）
丸田池公園整備事業

■基幹事業（地域生活基盤施設）
広場整備事業

○関連事業（都市再生整備計画事業）

○関連事業（道路）
前原駅筒井原線他2路線 無電柱化整備事業

○関連事業（道路）
前原駅筒井原線他2路線 道路空間再生事業

凡　例
- 基幹事業
- 提案事業
- 関連事業

都市再生整備計画事業事前評価シート

計画の名称：都市再生整備計画 筑前前原駅周辺地区　　事業主体名：糸島市

	チェック欄
Ⅰ．目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1）まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2）上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1）地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2）まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
Ⅱ．計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1）目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2）指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3）目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4）指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5）地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1）十分な事業効果が確認されている。	○
2）事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
Ⅲ．計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1）まちづくりに向けた機運がある。	○
2）住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3）継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1）計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2）交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	―
3）計画について住民等との間で合意が形成されている。	○

まちなかウォーカブル推進事業事前評価シート

計画の名称：都市再生整備計画 筑前前原駅周辺地区　　事業主体名：糸島市

	チェック欄
Ⅰ．目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1）まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2）上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1）地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2）まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
Ⅱ．計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1）目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2）指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3）目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4）指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5）地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1）十分な事業効果が確認されている。	○
2）事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
Ⅲ．計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1）まちづくりに向けた機運がある。	○
2）住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3）継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1）計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2）交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	―
3）計画について住民等との間で合意が形成されている。	○